

## 免除対象土地等の被害状況等の説明書

免除対象土地等の明細書の番号		名称 (氏名)	
<p>○ この説明書は、「阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」第32条から第35条までの規定を適用する場合に、免除対象土地等の被害状況等を説明するために使用します。          なお、「免除対象土地等の明細書」に記載した土地等の番号ごとにこの説明書一枚を使用してください。</p> <p>○ 適用する免除措置の見出しの末尾の□に「レ」をつけてください。また、各欄の該当する箇所には必要事項を記載してください(□には該当するものに「レ」をつけます。)</p>			

平成

### I 第32条 (滅失等をした建物等の用に供されていた土地等の地価税の免除) ……□

1 阪神・淡路大震災により被害を受けた建物等の種類等	
<input type="checkbox"/> 建物	(家屋番号)                      (種類)                      (構造)                      (床面積)
<input type="checkbox"/> 建物以外の工作物	(工作物の内容)
2 阪神・淡路大震災による被害の状況	
<input type="checkbox"/> 滅失	滅失の日    平成7年    月    日                      滅失登記の日    平成    年    月    日
<input type="checkbox"/> 損壊	イ 通常の修繕による原状回復が困難な状況
<input type="checkbox"/> 平成    年    月    日午前零時における使用状況 <input type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 取り壊し済み	
3 上記1の建物等と一体的に事業の用に供される附属施設の有無等	
<input type="checkbox"/> 有り (種類、構造、床面積及び用途(主たる建物等との関係))	
<p style="text-align: center;">【その附属施設の用に供されていた土地等が当該附属施設以外の施設の用に供されていた場合の計算】</p> $\frac{\left( \begin{array}{l} \text{建物等の床面積のうち附属施設以外の施設} \\ \text{の用に供されている部分の床面積 (A)} \end{array} \right) \text{ m}^2}{(A) + \text{附属施設の用に供されている部分の床面積} \text{ m}^2} \times 100 = \boxed{\phantom{0000}} \%$ <p style="text-align: right; font-size: small;">(10%未満の端数を切捨て)</p>	
<input type="checkbox"/> 無し	

年分

### II 第33条 (相当の被害を受けた土地等の地価税の免除) ……□

1 被害の状況	2 相当の被害を受けた部分の割合
<input type="checkbox"/> 地割れ <input type="checkbox"/> 陥没 <input type="checkbox"/> 隆起 <input type="checkbox"/> その他 (                      )	$\frac{\left( \begin{array}{l} \text{相当の被害を受けた} \\ \text{部分の面積} \end{array} \right) \text{ m}^2}{\left( \begin{array}{l} \text{被害を受けた土地等} \\ \text{の面積} \end{array} \right) \text{ m}^2} \times 100 = \boxed{\phantom{0000}} \%$ <p style="text-align: right; font-size: small;">(小数点以下第2位切上げ)</p>

( 裏 面 へ 続 く )

Ⅲ 第34条 (損壊をした建物等に係る土地等の地価税の免除) .....□

1 阪神・淡路大震災により損壊をした建物等の種類等				
<input type="checkbox"/> 建 物	(家屋番号)	(種類)	(構造)	(床面積)
<input type="checkbox"/> 建物以外の工作物	(工作物の内容)			
2 阪神・淡路大震災による建物等の損壊の状況				
3 損壊をした建物等の使用状況 (①又は②のいずれか該当する欄のみに記載します。)				
① 第1項を適用する場合 (床面積による場合)	(平成7年1月18日から2月17日までの間) に使用されていなかった部分の床面積  _____ m <sup>2</sup> = _____ m <sup>2</sup> (被害を受ける直前の床面積)			
② 第2項を適用する場合 (売上指上標金に額よ等の場合)	建物等の(主要な)用途 <input type="checkbox"/> 物品の販売・サービスの提供 <input type="checkbox"/> 物品の製造等	<input type="checkbox"/> 賃貸 <input type="checkbox"/> その他	事業活動の稼働状況を示す指標の種類	参 考 事 項
	(平成7年1月17日から2月16日)までの間の指標の数値 _____ (単位: ) = _____ (単位: ) (前年同期の指標の数値)			
4 上記1の建物等と一体的に事業の用に供される附属施設の有無等				
<input type="checkbox"/> 有り (種類、構造、床面積及び用途(主たる建物等との関係))				
【その附属施設の用に供されていた土地等が当該附属施設以外の施設の用にも供されていた場合の計算】 $\frac{\left( \begin{array}{l} \text{建物等の床面積のうち附属施設以外の施設} \\ \text{の用に供されている部分の床面積 (A)} \end{array} \right) \text{ m}^2}{(A) + \text{附属施設の用に供されている部分の床面積} \text{ m}^2} \times 100 = \boxed{\phantom{000}} \%$ (10位未満の端数を切捨て)				
<input type="checkbox"/> 無し				

Ⅳ 第35条 (経済活動基盤施設による供給が断たれた土地等の地価税の軽減) .....□

平成7年1月18日から2月17日までの間、被災した経済活動基盤施設による供給が断たれていたもの	
<input type="checkbox"/> 水道 <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> ガス <input type="checkbox"/> その他 (             )	